
JWCS と地球の野生生物界の保全

—自然と社会の変動を見つめて—

小原 秀雄

JWCS 会長（会報掲載時）・女子栄養大学名誉教授

会の目的は、地球上の野生生物の保全の理論化である。それには野生生物の各種、各個体を含んでいる野生生物「界」が主たる対象である。

本論で、会の現在の活動を戦略的に位置づけて、将来へ向けての具体的展開の第一歩としたい。それには運動の部分も実践的課題として含んでいるが、理論展開を中心としたものとなる。研究会であるから、折々の問題について会報で論述をしてきたが、全体的な理論展開の基礎的部分は、数年の間はかなり形を成してきていた。たとえば浦本昌紀理事の生物多様性についての理論的な考察は、会報で記録されている。これは一部であり、数年に亘る基礎概念についての研究成果の集積としてまとめて刊行するつもりである。

会はその影響力と、マンパワーにおいても、組織においても弱小であるが、理論的追究の力は小さくないと自負している。優れた理論はその条件や課題の関係、位置づけ、探求する方法や可能性まで含めて、実践に有効なはずである。しかし、また理論は、浅い理解を生んだり、還元的に、そこで課題が理解できてしまったとかのような錯覚をもたらす（ゴマ化しも可能）危険もある。したがって実践性を強調し、また誰のための、あるいは何のためのといった規定をとまなう必要が強調されねばならない。

今日では IUCN の Red List に見られるように野生生物の多数の種（種レベルでの判定に問題はあるが）が危機に在り、それは増大な一途を辿っている。しかも、CITES の関係に端的に現れるように、現代での経済状態が市場のグローバリゼーションに代表される利用の圧力となり、より一層危機の質量増大が予測できる。その結果、国際的には他の先進国から批判の著しかった捕鯨や象牙に代表される日本の地球的な野生生物界への利用圧力は、逆にますます勢いを得るにちがいない。単純な流れではないが、途上国では経済的貧困を自国の自然資源（野生生物を含む）を売ることで軽減したいと念ずるであろうからだ。少なくとも 10～20 年はこの流れは続くと思われる。

日本の NGO 側（たとえば IUCN 日本委員会に参加している組織）も、既に 20 年はたっているにもかかわらず、事態は余り変わらない。野生生物や自然に関心を持つ組織も一層内向きな動向となり、地球温暖化問題に比べると、余りにも乏しい影響力である。これは理論的な野生生物「界」への保全が、動物愛護ととらえられ、地球の自然環境の基本問題だとの理解が不十分なためであろう。生態学や動物学関係者も、国際的な野生生物界保全への関心は薄い。主要な課題の一つとして会がこれらの人々への理解を養うのと、その方法を探る活動の重視が求められている。

講談社が、「レッド・データ・アニマルズ全 8 巻」を刊行した。浦本理事と私とは全巻の編纂にかかわったが、2000～2001 年に亘ったこの企画に対し、マスコミはほとんど関心を払わなかった。

その間 IUCN や UNEP などの情報によると地球上の野生生物界の現状は、悲観的でさえある。

このような状況下で JWCS に当面の課題としてどのようなものがあるのか。

第一は、会が国際的な野生生物保全活動（広い意味）に加え研究会という学会的な要素を持って、設立の目的にも野生生物保全の実践の基礎となる理論を樹立して内外の環境関係諸団体に課題や具体的指針を喚起する旨が宣言されている。CITES などでの活動（今後は IUCN もこれに加える）は、既に蓄積があり、IUCN、UNEP などについても理事が個人的に関連した活動をしていた。これらは理論の確立に役立つ。その有機的な結びつきが組織的に成されて、理論研究の成果を生み出す。それは人類的倫理を含めた野生生物保全学確立への第一歩である。会はそれなりに進めてきたこの活動を飛躍的に強化せねばならない。

第二には第一と関連するが理論研究の成果の産出である。ここ数年特にひどくなった言説上の理論と内実との隔離（例えばサステイナブルや自然回復）が、保全関係、環境関係でも真の運動発展を阻害し、動向をムードで支配している。その状況に対し、質的に確かな、いく度か述べたような実践的な概念を提起する。理論研究は会員の参加を呼びかけつつその成果を会報で提示していきたい。現在進行し近いうちに成果を提供できる著作や、定例研究会で理論課題を明らかにする。広い領域の関心のある人々に参加してもらうためにも、次の第三と共にこれは必要である。

第三は広義の啓発である。

野生生物の各種の状況は IUCN 発行の Red List が2年に1回を原則として報告している。しかし、この各種を対象とした保全活動を特に外国への支援を通して行なうのには限りがある。会の支援は途上国その他で知己を介して行っていた。啓発に関係が深い種（いわゆる Flagship Species）に対してであった。また JWCS では未だしであるが IUCN や UNEP で Hot Spot と取り上げられる地域自然が自然保護の対象であった。今後はその対象を野生生物「界」とし、Flagship Species であることに加えて、Umbrella Species を選んで Hot Spot の狙いと兼ねたものであり、生物多様性保全に有効な種（即ち地域野生生物「界」を代表する）としていきたい。

これらの活動とその結果とはしだいに理論化をとめない研究会の目的に適うものとしていきたい。

第四には、啓発活動の質的な強化である。

昨年はサポーターの方々との会合を持った。また、ワイルドライフ・カレッジを開いた。その他に学校教育において野生生物保全教育の展開を試みている。これらの全てが JWCS の活動に有効であり、今後欠くことができない。しかしながら、JWCS の目的とする地球上の野生生物「界」の保全が、国際的な人類の行方、特に精神環境にどれほど大切か、危機は迫っている。動物への真摯な愛、また保護の志を持つ野生動物の研究者、保全活動を行っている人々、地球環境の現実に様々な保全活動（温暖化防止など）を行っている NGO その他に、明確な意義を確認できるような啓発活動の理論的根拠を提出する発展が必要である。

余りにも多くの領域分野その他で見られている現在の「知」の崩壊状況については論ずるまでもない。これまでの努力や形式に加えて、啓発には戦略を練って対処すべきときだと思われる。マスコミへの接し方、国際的野生生物界の保全に関心のある人々と方法の強化と試みが考えられねばなるまい。その具体化が課題の一つである。

以上の現実化には主体的な財やマンパワーは小さいので戦略的に適切に効率的にふり当てて、また会員や会員外から学者や専門的な知見を持ち、国際的野生生物保全に力を割いてくれる人から組織的に援助を受けたいと思っている。そのような人々の支援を招く方策から実践していかねばならない。くり返すが JWCS は、野生生物保全関係の日本の NGO の中で、希な存在だと自覚している。日本ではそれほど国際的地球レベルの野生生物界に関心を持つ NGO が少ないために、自負せざるを得ないのである。

国際的な動きの中では、日本の利用関係の諸団体の力が増大している。保全の側にある諸国政府が、経済上政治上自然や野生生物界の保全にかつてほどの力を注がなくなってきた。一方では地球的規模で人間の自然環境の悪化が進み、なんとかしなければと世界の市民、良心的学者の意識も、領域による差はあるが強まってきている。このような諸状況から今後5年間はエポックの時代とみなせるのである。

JWCS にとって「組織を挙げ構造化して」諸課題に取り組むべきときだと考えているのである。一歩ずつつながりながら今後具体化していきたい。

研究の成果は運動とは異なるので、議論を含めて即時に実践に移るというしくみとは異なり、それなりの時日がかかることはあらかじめ知っているつもりである。したがって、JWCS の本来的な成果報告は形式が決まっているわけではない。しかし会は野生生物の保全の実践的な学の確立をめざさざるを得ない。自然と野生生物界の現状がそれを求めている。

(JWCS 会報 No. 41 2005 年 5 月より転載)